

I 決算の概要

平成17年度の決算は、一般会計で実質収支額5億8,040万4千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりである。

平成17年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a)-(b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)	H16実質収 支額(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		65,095,078	64,048,974	1,046,104	465,700	580,404	560,999	19,405
特 別 会 計	国民健康保険事業費	17,403,140	18,272,099	△ 868,959	0	△ 868,959	△ 1,207,536	338,577
	国民健康保険診療施設費	115,133	115,133	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	57,832	43,067	14,765	0	14,765	14,863	△ 98
	老人保健医療事業費	16,617,735	16,703,692	△ 85,957	16,000	△ 101,957	△ 196,795	94,838
	介護保険事業費	9,357,136	9,357,105	31	0	31	8,459	△ 8,428
	公共用地先行取得事業費	2,419,922	2,419,922	0	0	0	0	0
	合 計		45,970,898	46,911,018	△ 940,120	16,000	△ 956,120	△ 1,381,009
一般・特別会計合計		111,065,976	110,959,992	105,984	481,700	△ 375,716	△ 820,010	444,294

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で650億9,507万8千円、歳出で640億4,897万4千円となり、前年度と比較して歳入が11.9%、歳出が12.2%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億4,610万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億8,040万4千円となり、1,940万5千円の増となっている。

決算規模と決算収支の状況

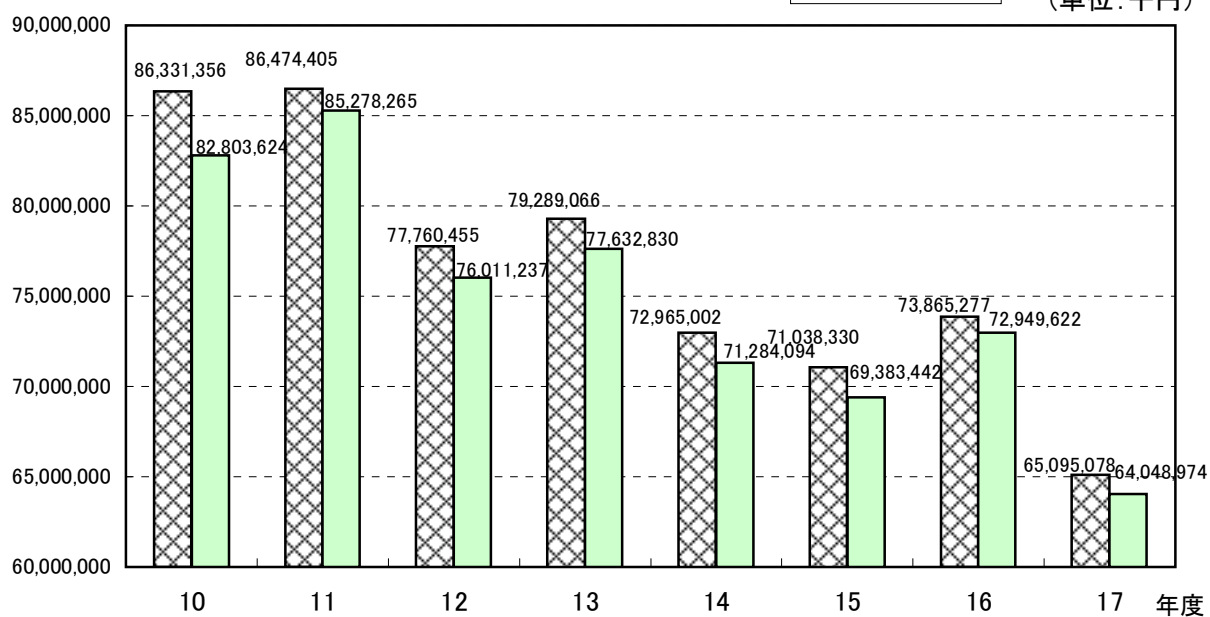
(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成17年度	65,095,078	64,048,974	1,046,104	465,700	580,404
平成16年度	73,865,277	72,949,622	915,655	354,656	560,999
増減額	△ 8,770,199	△ 8,900,648	130,449	111,044	19,405
増減率(%)	△ 11.9	△ 12.2	14.2	31.3	3.5

一般会計歳入歳出決算額の推移

■ 歳入決算額
□ 歳出決算額

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して11.9%の減となった。その主な要因は借換債の発行額が約51億円減となったためである。次に、主な特徴としては市税が平成10年以来7年ぶりに増収に転じ0.5%の増となったことと三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化額が増えたため所得譲与税が110.1%の増となったことがあげられる。市税の増収理由は、個人市民税が配偶者特別控除の廃止等により増となったためである。本年度も歳入総額の落ち込みに対応するため、基金の取り崩しを行ったがその額は縮小している。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	34,500,829	53.0	34,326,673	46.5	174,156	0.5
2	地方譲与税	1,289,628	2.0	900,318	1.2	389,310	43.2
3	利子割交付金	268,909	0.4	357,380	0.5	△ 88,471	△ 24.8
4	配当割交付金	177,990	0.3	104,522	0.1	73,468	70.3
5	株式等譲渡所得割交付金	256,128	0.4	99,876	0.1	156,252	156.4
6	地方消費税交付金	1,476,609	2.3	1,587,667	2.2	△ 111,058	△ 7.0
7	ゴルフ場利用税交付金	259,453	0.4	246,707	0.3	12,746	5.2
8	自動車取得税交付金	361,831	0.6	387,828	0.5	△ 25,997	△ 6.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	26,598	0.0	0	0.0
10	地方特例交付金	1,443,858	2.2	1,465,910	2.0	△ 22,052	△ 1.5
11	地方交付税	2,978,123	4.6	3,317,507	4.5	△ 339,384	△ 10.2
12	交通安全対策特別交付金	38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
13	分担金及び負担金	916,415	1.4	868,479	1.2	47,936	5.5
14	使用料及び手数料	1,920,899	2.9	1,908,990	2.6	11,909	0.6
15	国庫支出金	5,611,380	8.6	6,459,430	8.8	△ 848,050	△ 13.1
16	県支出金	2,805,821	4.3	2,522,459	3.4	283,362	11.2
17	財産収入	579,502	0.9	238,946	0.3	340,556	142.5
18	寄附金	794,157	1.2	793,889	1.1	268	0.0
19	繰入金	1,291,467	2.0	2,059,467	2.8	△ 768,000	△ 37.3
20	繰越金	915,655	1.4	1,654,888	2.2	△ 739,233	△ 44.7
21	諸収入	1,328,818	2.0	1,994,763	2.7	△ 665,945	△ 33.4
22	市債	5,852,500	9.0	12,504,000	16.9	△ 6,651,500	△ 53.2
合計		65,095,078	100.0	73,865,277	100.0	△ 8,770,199	△ 11.9

<地方特例交付金>

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間、交付される。

<所得譲与税>

三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う暫定的な税源移譲の方法として平成16年度に創設されたものである。所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として、所得税の収入額の一部が国から譲与税として交付される。

(2) 財源の性質別分類

繰入金や繰越金が前年度より減となったため、自主財源は前年度と比較して3.6%の減となった。
また、依存財源は、借換債の発行減等により23.9%の減となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,500,829	53.0	34,326,673	46.5	174,156	0.5
	分担金及び負担金	916,415	1.4	868,479	1.2	47,936	5.5
	使用料及び手数料	1,920,899	2.9	1,908,990	2.6	11,909	0.6
	財産収入	579,502	0.9	238,946	0.3	340,556	142.5
	寄附金	794,157	1.2	793,889	1.1	268	0.0
	繰入金	1,291,467	2.0	2,059,467	2.8	△ 768,000	△ 37.3
	繰越金	915,655	1.4	1,654,888	2.2	△ 739,233	△ 44.7
	諸収入	1,328,818	2.0	1,994,763	2.7	△ 665,945	△ 33.4
	自主財源 小計	42,247,742	64.8	43,846,095	59.4	△ 1,598,353	△ 3.6
依存財源	地方譲与税	1,289,628	2.0	900,318	1.2	389,310	43.2
	利子割交付金	268,909	0.4	357,380	0.5	△ 88,471	△ 24.8
	配当割交付金	177,990	0.3	104,522	0.1	73,468	70.3
	株式等譲渡所得割交付金	256,128	0.4	99,876	0.1	156,252	156.4
	地方消費税交付金	1,476,609	2.3	1,587,667	2.2	△ 111,058	△ 7.0
	ゴルフ場利用税交付金	259,453	0.4	246,707	0.3	12,746	5.2
	自動車取得税交付金	361,831	0.6	387,828	0.5	△ 25,997	△ 6.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	26,598	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	1,443,858	2.2	1,465,910	2.0	△ 22,052	△ 1.5
	地方交付税	2,978,123	4.6	3,317,507	4.5	△ 339,384	△ 10.2
	交通安全対策特別交付金	38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
	国庫支出金	5,611,380	8.6	6,459,430	8.8	△ 848,050	△ 13.1
	県支出金	2,805,821	4.3	2,522,459	3.4	283,362	11.2
	市債	5,852,500	9.0	12,504,000	16.9	△ 6,651,500	△ 53.2
依存財源 小計	22,847,336	35.2	30,019,182	40.6	△ 7,171,846	△ 23.9	
合計	65,095,078	100.0	73,865,277	100.0	△ 8,770,199	△ 11.9	

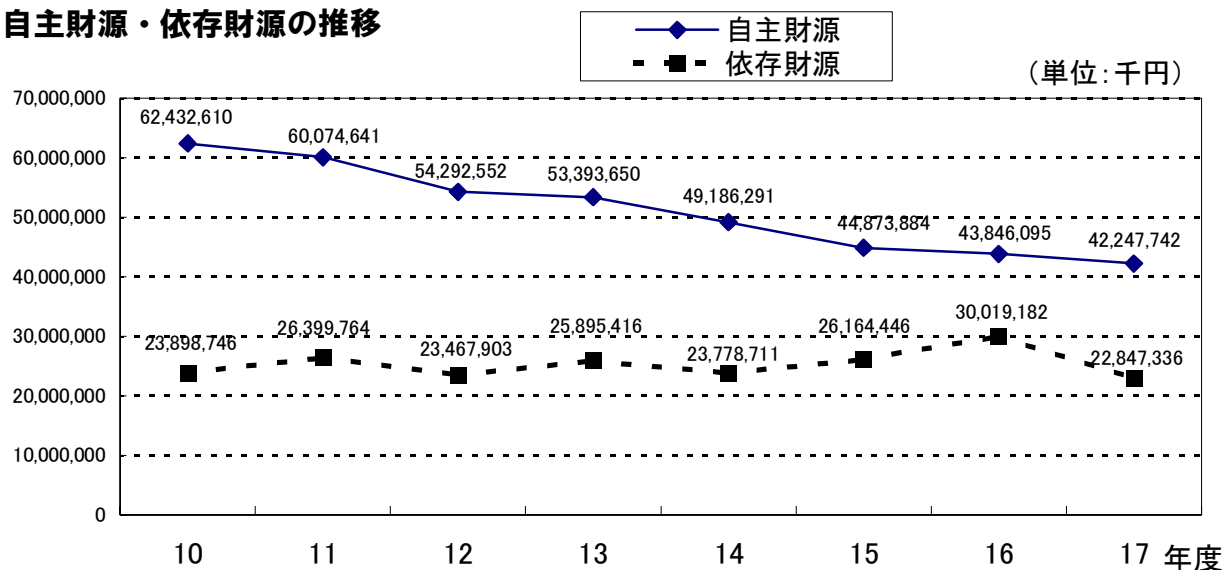
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

<依存財源>

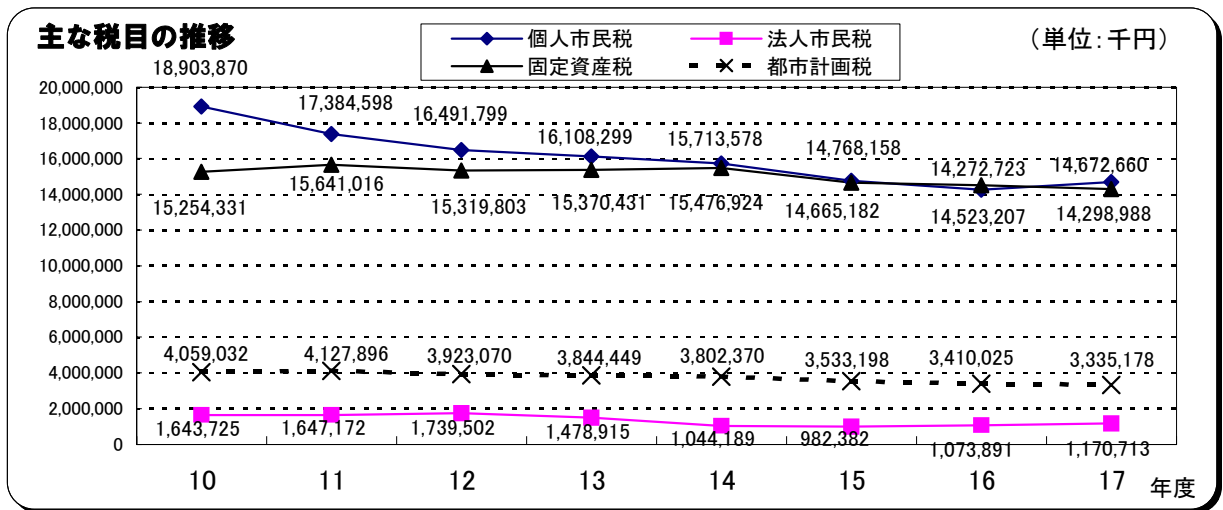
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は配偶者特別控除の廃止等により前年度と比較して2.8%の増、固定資産税及び都市計画税は課税対象不動産の評価額が時点修正により減となったことに伴い固定資産税が1.5%の減、都市計画税が2.2%の減となった。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額は所得割の増等により前年度と比較して4億214万9千円の増となり、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額の減等により、1億3,876万4千円の増となった。その結果、普通交付税は、2億6,338万5千円、率にして9.7%の減となった。特別交付税は、7,599万9千円、率にして12.9%の減となった。

(単位:千円)

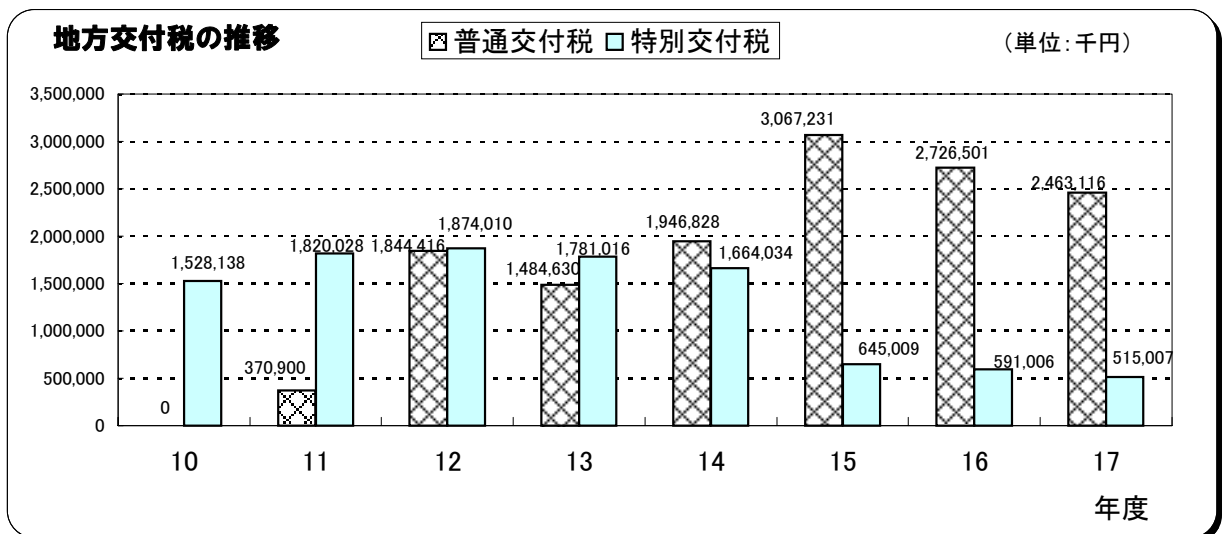
区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	2,463,116	82.7	2,726,501	82.2	△ 263,385	△ 9.7
特別交付税	515,007	17.3	591,006	17.8	△ 75,999	△ 12.9
合計	2,978,123	100.0	3,317,507	100.0	△ 339,384	△ 10.2

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付される。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や濁水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。



(5) 市債の状況

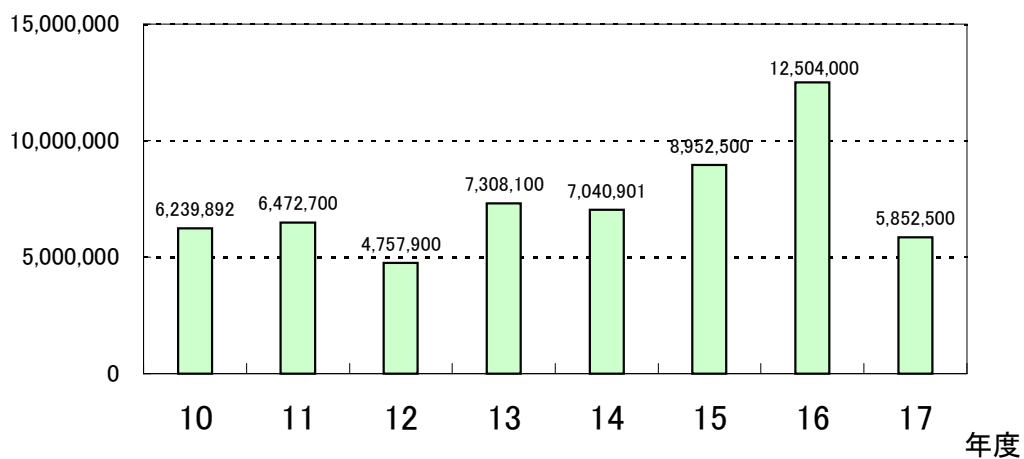
借換債の減により、前年度と比較して53.2%の大幅な減となった。

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (a)	H16決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,852,500	12,504,000	△ 6,651,500	△ 53.2
うち減税補てん債	522,100	534,200	△ 12,100	△ 2.3
うち臨時財政対策債	2,067,500	2,693,500	△ 626,000	△ 23.2

市債発行額の推移

(単位:千円)



3 歳出決算の状況

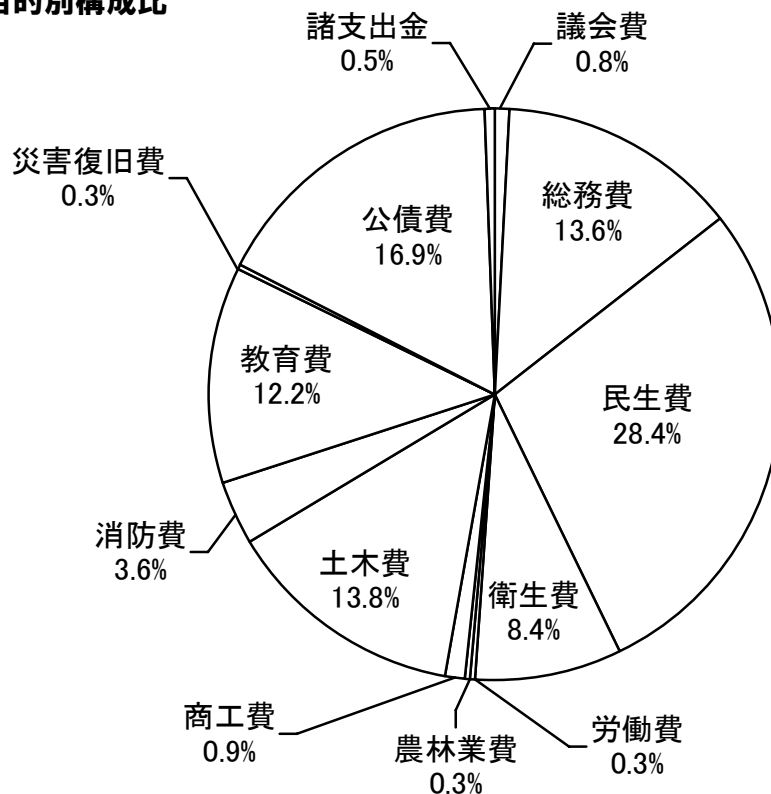
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して12.2%の減となった。その主な要因は、総務費は防災公園街区整備事業及び財政調整基金積立金の減、民生費は支援費事業、特別会計国民健康保険事業費繰出金、特別会計老人保健医療事業費繰出金、特別会計介護保険事業費繰出金、児童手当事業及び生活保護事業の増、土木費は住宅市街地総合整備事業(高松・末成地区)及び末広中央公園整備事業の減、教育費は仁川小学校校舎等改築事業の減、公債費は住民税等減税補てん債等の借り換え額の減に伴う元金償還金の減によるものである。

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	519,613	0.8	520,587	0.7	△ 974	△ 0.2
総務費	8,735,924	13.6	8,994,161	12.3	△ 258,237	△ 2.9
民生費	18,211,913	28.4	17,987,972	24.7	223,941	1.2
衛生費	5,373,096	8.4	5,546,055	7.6	△ 172,959	△ 3.1
労働費	166,725	0.3	203,696	0.3	△ 36,971	△ 18.2
農林業費	197,080	0.3	204,369	0.3	△ 7,289	△ 3.6
商工費	576,600	0.9	1,117,980	1.5	△ 541,380	△ 48.4
土木費	8,840,917	13.8	10,309,808	14.1	△ 1,468,891	△ 14.2
消防費	2,304,392	3.6	2,337,714	3.2	△ 33,322	△ 1.4
教育費	7,827,987	12.2	8,741,620	12.0	△ 913,633	△ 10.5
災害復旧費	184,324	0.3	83,275	0.1	101,049	121.3
公債費	10,807,953	16.9	16,675,173	22.9	△ 5,867,220	△ 35.2
諸支出金	302,450	0.5	227,212	0.3	75,238	33.1
合 計	64,048,974	100.0	72,949,622	100.0	△ 8,900,648	△ 12.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

扶助費は老人医療扶助料の減等に伴い微減、人件費は基本給及び期末勤勉手当は減となったが、委員等報酬が増額したため全体では微減、公債費は住民税等減税補てん債等の借換額の減に伴い大幅減、積立金は財政調整基金積立金の減に伴い減、投資的経費は地域利用施設西谷会館等整備事業が増の一方、仁川小学校校舎等改築事業、防災公園街区整備事業及び末広中央公園整備事業の減に伴い減、貸付金は中小企業振興資金融資斡旋制度預託金及び産業振興支援貸付金の減に伴い減となった。

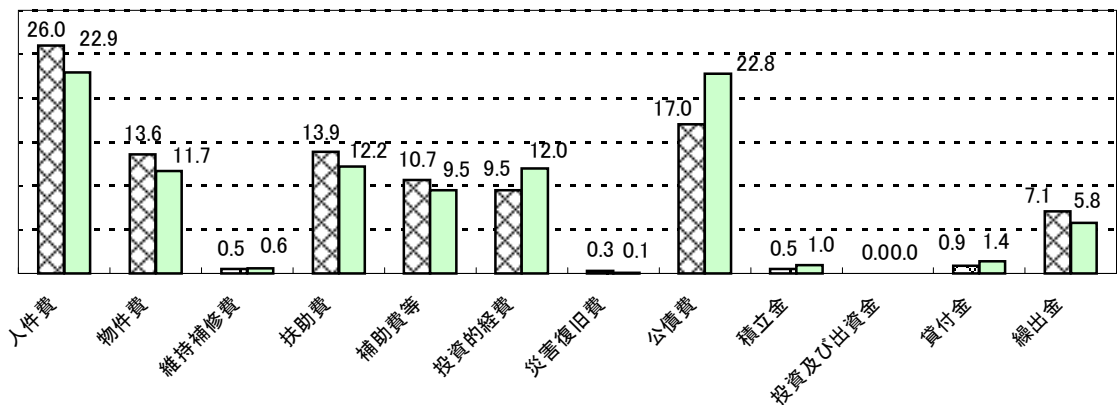
(単位:千円)

区分	H17決算額 (a)	構成比 %	H16決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	16,673,524	26.0	16,678,600	22.9	△ 5,076	△ 0.0
物件費	8,735,164	13.6	8,535,919	11.7	199,245	2.3
維持補修費	324,754	0.5	402,641	0.6	△ 77,887	△ 19.3
扶助費	8,906,116	13.9	8,922,552	12.2	△ 16,436	△ 0.2
補助費等	6,849,592	10.7	6,903,798	9.5	△ 54,206	△ 0.8
投資的経費	6,045,346	9.5	8,721,464	12.0	△ 2,676,118	△ 30.7
災害復旧費	189,447	0.3	89,328	0.1	100,119	112.1
公債費	10,896,028	17.0	16,669,365	22.8	△ 5,773,337	△ 34.6
積立金	292,950	0.5	718,055	1.0	△ 425,105	△ 59.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	595,873	0.9	1,053,485	1.4	△ 457,612	△ 43.4
繰出金	4,540,180	7.1	4,254,415	5.8	285,765	6.7
合計	64,048,974	100.0	72,949,622	100.0	△ 8,900,648	△ 12.2

性質別経費の構成比

■ 17年度構成比 □ 16年度構成比

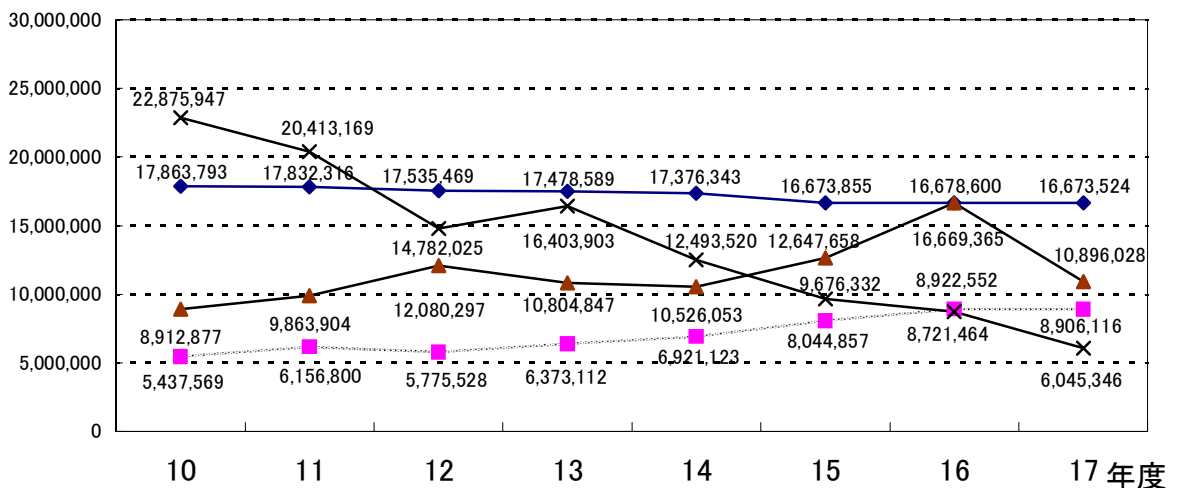
(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

◆ 人件費 ■ 扶助費
▲ 公債費 × 投資的経費

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～36	5,284,859	0	1,017,200
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～36	577,628	164,549	3,062,974
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～38	81,216	73,114	1,540,847
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～39	2,840	1,420	115,261
一般市道新設改良事業	390,020	H17～20	0	0	90,107
一般市道新設改良事業	404,313	H18～19	0	0	40,026
荒地西山線整備事業(小林工区)	500,000	H17～18	0	79,640	26,944
競馬場周辺整備事業	516,000	H18～19	0	0	516,000
都市計画道路武庫川通線整備事業	326,000	H16～18	0	214,283	14,382
都市計画道路武庫川通線整備事業	1,104,001	H18～20	0	0	1,055,479
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	24,208	H18	0	0	4,141
教職員住宅建設(西谷)	275,406	H5～25	137,709	12,042	90,847
いきいき宝塚建設資金	170,000	H11～30	64,466	10,272	95,262
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	H17～36	0	2,003	31,880
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	H17～36	0	3,014	67,447
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～25	67,483	5,900	43,607
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～27	201,921	22,239	206,195
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～30	286,909	47,248	428,620
愛和苑建設等資金	559,972	H12～31	119,669	25,816	321,339
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～51	85,156	42,578	1,447,642
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	46,201	2,600	20,864
宝塚さくら保育園	390,020	H5～24	229,175	5,289	155,556
バラホーム保育園建設資金	367,555	H8～27	157,102	14,894	195,559
あひる保育園増築資金	278,405	H8～28	146,899	16,331	115,175
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～31	30,565	6,228	156,677
御殿山児童館建設資金	39,688	H16～34	1,870	2,089	33,687
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	H16～34	3,960	4,488	75,271
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	H8～57	328,567	36,189	1,353,160
長尾小学校仮設校舎借上	140,000	H17～19	0	51,269	88,731
宝塚・長尾幼稚園仮設園舎等借上	229,420	H16～21	34,876	34,876	159,668

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	345,000	H6～26	132,401	6,349	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	258,617	S62～H33	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	38,000,000	H14～23	0	0	0
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	18,900,000	H17事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	3,258,000	H17年度から当該借入金の返済完了まで	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	H16年度以前 の支出額	H17年度 支出額	H18年度以降 の支出予定額
緑のリサイクル事業	300,000	H17～22	0	23,036	270,000
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	137,500	H18～22	0	0	121,580
地域利用施設御殿山会館指定管理料	900	H18～20	0	0	900
農業振興施設指定管理料	10,500	H18～22	0	0	10,500
中山台コミュニティセンター指定管理料	61,800	H18～22	0	0	61,800
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	5,000	H18～22	0	0	5,000
共同利用施設指定管理料	24,500	H18～22	0	0	24,500
文化施設ソリオホール及び文化施設ベガ・ホール指定管理料	380,856	H18～19	0	0	379,046
小浜工房館指定管理料	59,085	H18～22	0	0	58,568
安倉児童館並びに安倉西サービスセンター及び安倉南サービスセンター指定管理料	353,000	H18～19	0	0	353,000
総合福祉センター指定管理料	205,000	H18～22	0	0	205,000
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	440,000	H18～22	0	0	440,000
高司児童館指定管理料	28,000	H18～19	0	0	28,000
宝塚園芸振興センター指定管理料	65,000	H18～22	0	0	65,000
長谷牡丹園指定管理料	27,000	H18～22	0	0	27,000
スポーツセンター指定管理料	179,542	H18～19	0	0	179,542

5 繰越事業について（平成18年度への繰越事業）

継続費通次繰越

(単位:円)

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	31,972,000	10,812,000	0	0	0	10,800,000	0	12,000
小学校施設冷房化事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	279,200,000	113,177,929	77,929	0	0	113,100,000	0	0
中学校施設冷房化事業	一般	10. 教育費	3. 中学校費	379,400,000	321,572,071	160,772,071	0	0	160,800,000	0	0
継続費通次繰越 合計					445,562,000	160,850,000	0	0	284,700,000	0	12,000

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護老人保健施設改修事業	一般	3. 民生費	2. 老人福祉費	8,000,000	7,906,500	0	0	0	0	0	7,906,500
老人医療費助成事業 (福祉医療システム改造(老人)業務委託料)	一般	3. 民生費	2. 老人福祉費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
一般市道新設改良事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	67,064,000	53,361,600	0	0	0	34,700,000	0	18,661,600
道路バリアフリー化整備事業	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	13,050,000	12,983,000	0	0	0	0	0	12,983,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	34,700,000	33,486,000	0	11,100,000	11,100,000	11,100,000	0	186,000
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	77,019,000	75,697,000	0	0	0	0	0	75,697,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	6,461,000	6,461,000	0	4,307,000	0	2,100,000	0	54,000
河川堤防等アメニティゾーン整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	237,000	114,114	0	0	0	100,000	0	14,114
中筋JR南土地区画整理事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	16,616,000	16,615,000	0	0	0	0	0	16,615,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	78,502,000	61,767,000	0	24,200,000	0	19,800,000	0	17,767,000
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	84,681,000	76,646,225	0	35,817,000	0	0	0	40,829,225
優良建築物等整備事業	一般	8. 土木費	4. 都市計画費	1,400,000	1,400,000	0	700,000	0	0	0	700,000
消防庁舎等整備事業	一般	9. 消防費	1. 消防費	8,400,000	8,400,000	0	0	0	0	0	8,400,000
長尾小学校校舎改築事業	一般	10. 教育費	2. 小学校費	2,445,818,000	1,885,230,000	18,984	539,581,000	0	1,285,000,000	0	60,630,016
老人保健医療一般管理事業(老人保健医療システム改造業務委託料)	老保	1. 総務費	1. 総務管理費	16,000,000	16,000,000	0	0	0	0	0	16,000,000
繰越明許費 合計					2,268,067,439	18,984	615,705,000	11,100,000	1,352,800,000	0	288,443,455

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広報事業(市勢要覧制作業務委託)	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	2,205,000	2,205,000	0	0	0	0	0	2,205,000
男女共同参画施策推進事業((仮称)男女共同参画プラン策定委託)	一般	2. 総務費	1. 総務管理費	1,974,000	1,974,000	0	0	0	0	0	1,974,000
一般市道新設改良事業(市道清荒神宝塚停車場線)	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	73,639,650	47,769,650	23,969,650	0	0	23,800,000	0	0
一般市道新設改良事業(市道1508号線)	一般	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	11,183,550	7,143,550	0	0	0	7,100,000	0	43,550
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8. 土木費	3. 河川費	4,183,200	4,183,200	0	0	0	0	0	4,183,200
事故繰越し 合計					63,275,400	23,969,650	0	0	30,900,000	0	8,405,750
総合計					2,776,904,839	184,838,634	615,705,000	11,100,000	1,668,400,000	0	296,861,205

<継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成17年度事業	1,157,669	300,290	623,500	143,580	90,299
街路事業	103,800	0	103,800	0	0
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	103,800	0	103,800	0	0
下水道事業	577,844	127,225	324,200	88,610	37,809
公共下水道事業	382,950	127,225	217,000	916	37,809
流域下水道事業	194,894	0	107,200	87,694	0
土地区画整理事業	476,025	173,065	195,500	54,970	52,490
中筋JR南土地区画整理事業	62,131	0	0	40,955	21,176
中筋JR北土地区画整理事業	413,894	173,065	195,500	14,015	31,314
市債償還金	5,362,417	0	0	1,132,801	4,229,616
土木債(街路)	673,597	0	0	0	673,597
土木債(公園)	143,287	0	0	0	143,287
土木債(区画)	176,756	0	0	0	176,756
土木債(再開発)	615,483	0	0	0	615,483
公共下水道事業債	3,305,624	0	0	1,035,674	2,269,950
流域下水道事業債	447,670	0	0	97,127	350,543
合 計	6,520,086	300,290	623,500	1,276,381	4,319,915

平成17年度都市計画税収入額は、3,335,178千円。一般財源4,319,915千円に対する充当率は、77.2%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	207,470	0	30,600	0	176,870
消防施設等の整備	126,413	18,436	85,700	0	22,277
観光振興	14,400	6,300	0	0	8,100
合 計	348,283	24,736	116,300	0	207,247

平成17年度入湯税収入額は、48,350千円。一般財源207,247千円に対する充当率は、23.3%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成17年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、0.8ポイントの悪化となった。悪化の内容は、臨時財政対策債及び普通交付税等の減により経常一般財源が減になったことによるものである。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/(経常一般財源収入＋減税補てん債＋臨時財政対策債)*100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,165,651	73.8	30,916,648	72.7	249,003	0.8
地方譲与税	1,289,628	3.1	900,318	2.1	389,310	43.2
利子割交付金	268,909	0.6	357,380	0.8	△ 88,471	△ 24.8
配当割交付金	177,990	0.4	104,522	0.3	73,468	70.3
株式等譲渡所得割交付金	256,128	0.6	99,876	0.2	156,252	156.4
地方消費税交付金	1,476,609	3.5	1,587,667	3.7	△ 111,058	△ 7.0
ゴルフ場利用税交付金	259,453	0.6	246,707	0.6	12,746	5.2
自動車取得税交付金	361,831	0.9	387,828	0.9	△ 25,997	△ 6.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,598	0.1	26,598	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,443,858	3.4	1,465,910	3.5	△ 22,052	△ 1.5
地方交付税	2,463,116	5.8	2,726,501	6.4	△ 263,385	△ 9.7
交通安全対策特別交付金	38,508	0.1	38,980	0.1	△ 472	△ 1.2
使用料	314,836	0.7	313,361	0.7	1,475	0.5
財産収入	118,434	0.3	120,213	0.3	△ 1,779	△ 1.5
諸収入	21	0.0	45	0.0	△ 24	△ 53.3
小 計	39,661,570	93.9	39,292,554	92.4	369,016	0.9
減税補てん債	522,100	1.2	534,200	1.3	△ 12,100	△ 2.3
臨時財政対策債	2,067,500	4.9	2,693,500	6.3	△ 626,000	△ 23.2
合 計	42,251,170	100.0	42,520,254	100.0	△ 269,084	△ 0.6

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H17決算額 (A)	構成比 %	H16決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	15,306,809	36.9	15,144,110	36.6	162,699	1.1
物件費	6,553,006	15.8	6,210,149	15.0	342,857	5.5
維持補修費	276,348	0.7	360,978	0.9	△ 84,630	△ 23.4
扶助費	3,219,690	7.8	3,307,807	8.0	△ 88,117	△ 2.7
補助費等	4,031,182	9.7	4,094,066	9.9	△ 62,884	△ 1.5
公債費	8,915,144	21.5	9,276,486	22.4	△ 361,342	△ 3.9
投資及び出資・貸付金	10,261	0.0	0	0.0	10,261	皆増
繰出金	3,137,430	7.6	2,981,723	7.2	155,707	5.2
合 計	41,449,870	100.0	41,375,319	100.0	74,551	0.2

経常収支比率

(単位: %)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	88.1	93.3	89.8	91.7	96.0	93.9	97.3	98.1
※	85.1	92.2	88.6	94.7	101.3	104.0	105.3	104.5

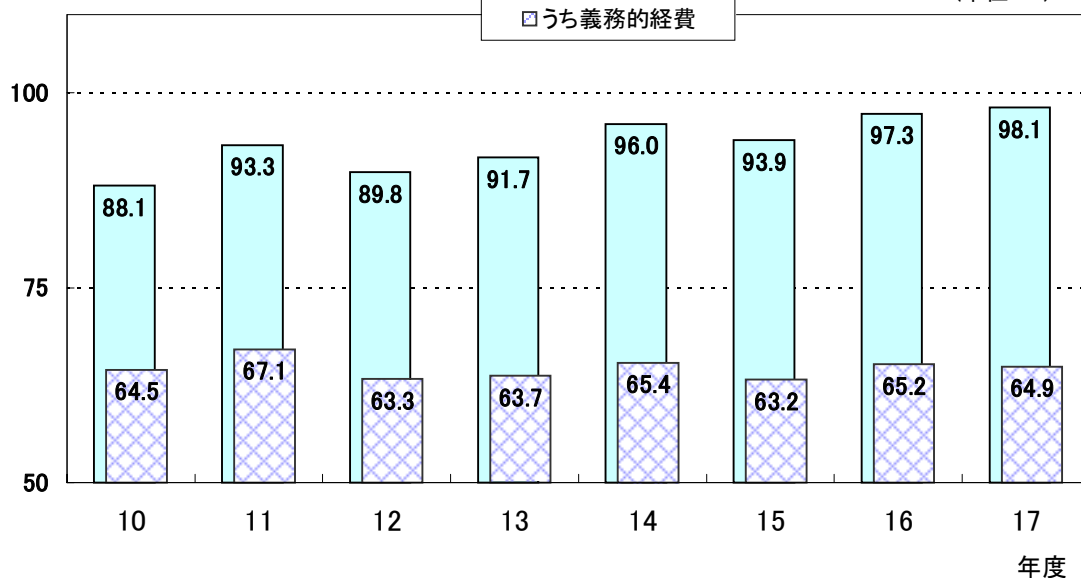
※下段の数値は、平成10～12年度は減税補てん債を含んだ場合の数値。平成13～17年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来収支があつたと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性格の強い経費にそれぞれどの程度一般財源があてられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

経常収支比率の推移

□ 経常収支比率

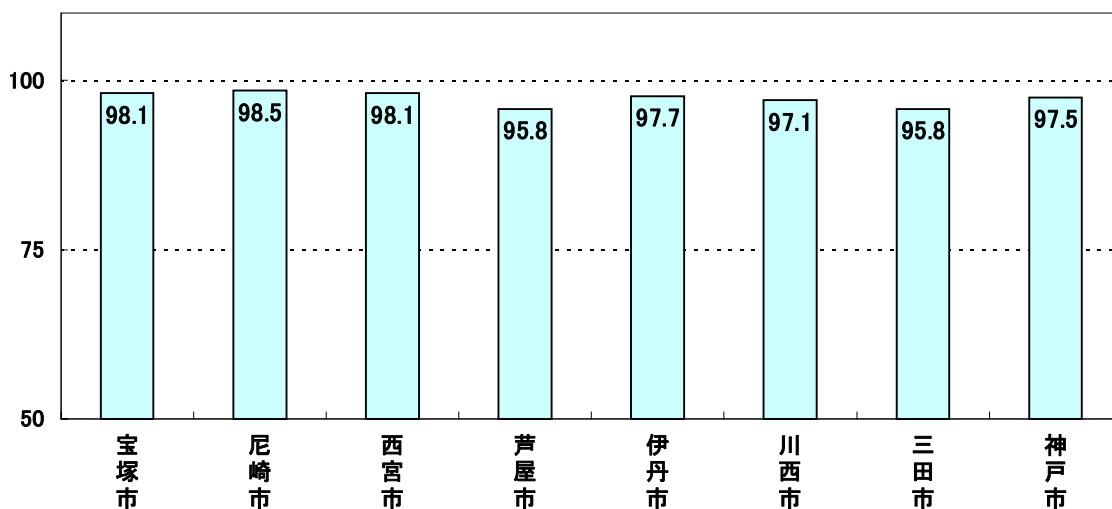
□ うち義務的経費

(単位: %)



経常収支比率近隣市の状況

(単位: %)



(2) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

公債費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ361,342千円減額した。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

<公債費比率>

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

<起債制限比率>

市債の償還額と、標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

<実質公債費比率>

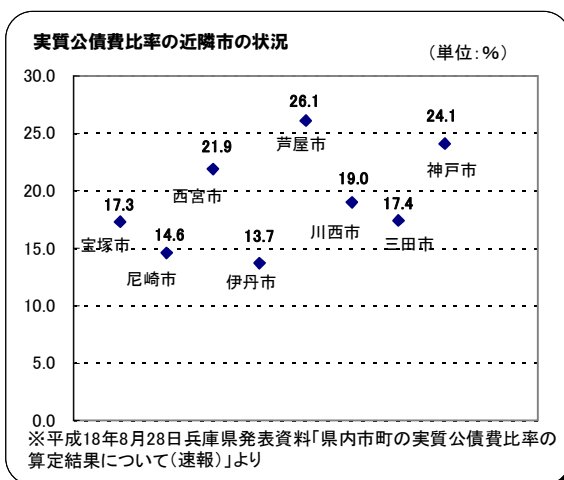
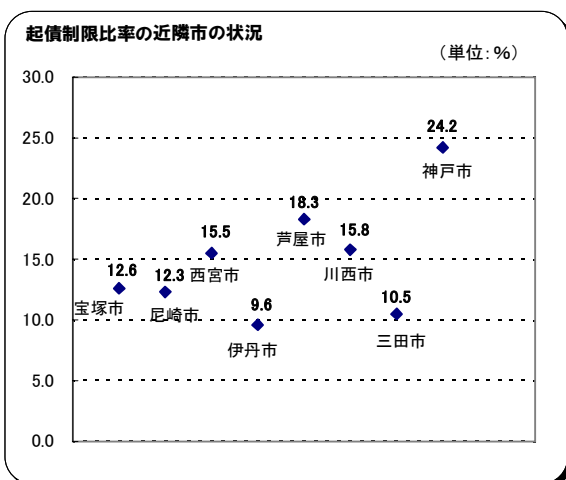
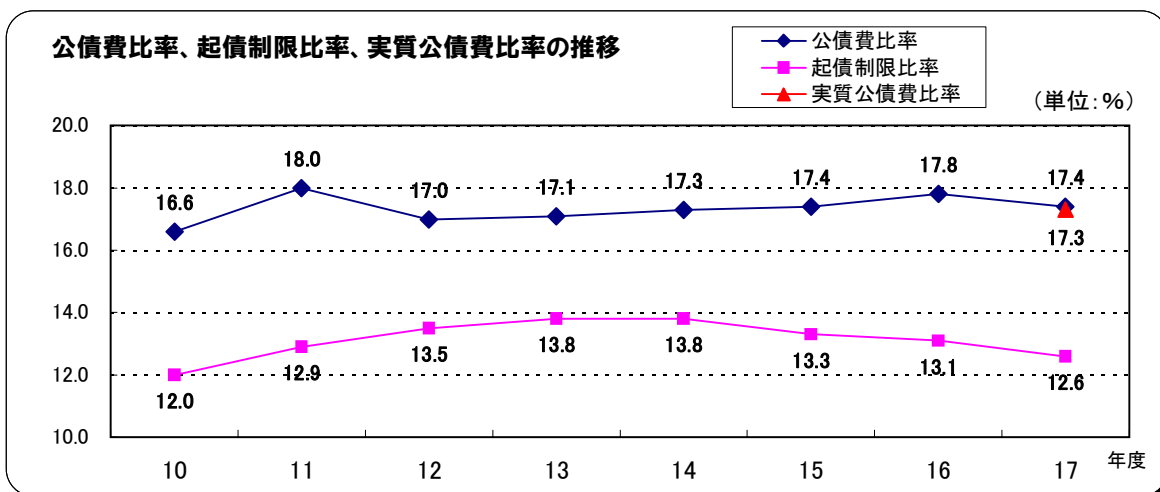
市債の償還額に公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模等との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

<標準財政規模等>

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。ここでは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。

(単位:%)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公債費比率	16.6	18.0	17.0	17.1	17.3	17.4	17.8	17.4
起債制限比率	12.0	12.9	13.5	13.8	13.8	13.3	13.1	12.6
実質公債費比率	—	—	—	—	—	—	—	17.3



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は40万9千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が80.3%、3%超6%以下が18.0%、6%超が1.7%となっている。

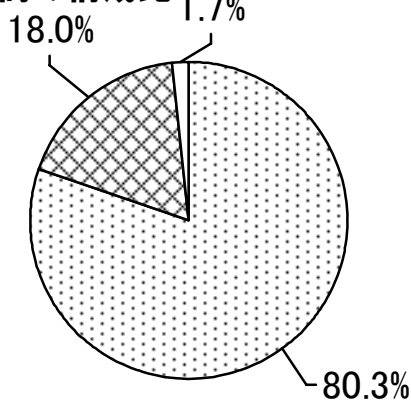
借入先では、財務省が42.4%、日本郵政公社が24.9%、市中銀行は22.2%となっている。

平成17年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,317,999	42.0	6,816,286	42.0	1,042,721	69.8	38,177,006
日本郵政公社	18,983,544	26.3	2,964,425	18.3	451,566	30.2	22,399,535
公営企業金融公庫	1,541,792	2.1	3,920,439	24.1			5,462,231
市中銀行	17,456,617	24.2	2,526,695	15.6			19,983,312
保険会社	21,100	0.0	5,900	0.0			27,000
職員共済組合等	1,344,199	1.8					1,344,199
その他	2,574,419	3.6					2,574,419
市債残高合計	72,239,670	100.0	16,233,745	100.0	1,494,287	100.0	89,967,702

利率別市債残高の構成比



利率

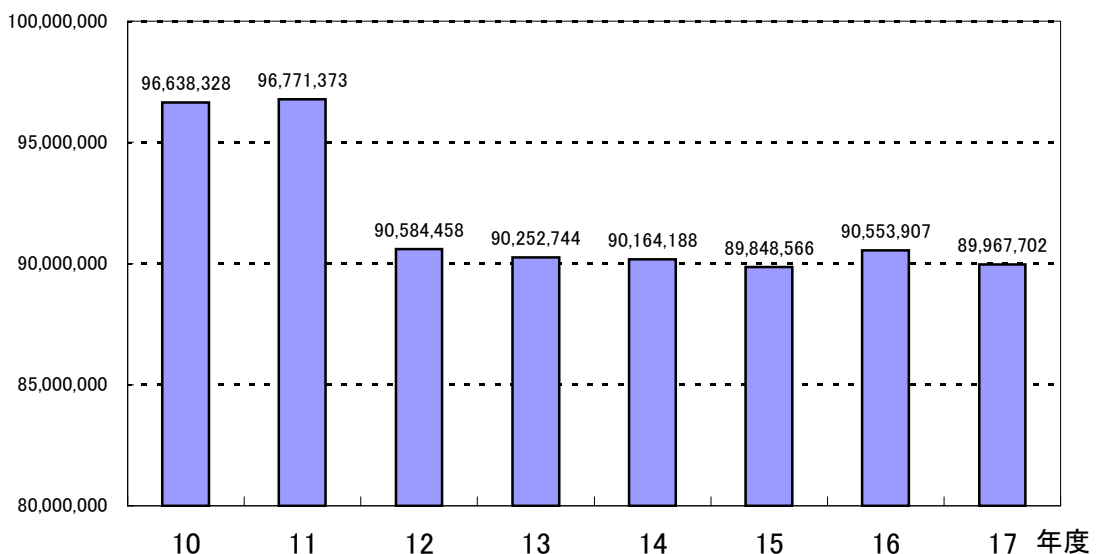
□ 3%以下

▣ 3%超 6%以下

□ 6%超

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

平成17年度も基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

平成17年度末基金残高の状況

(単位:千円)

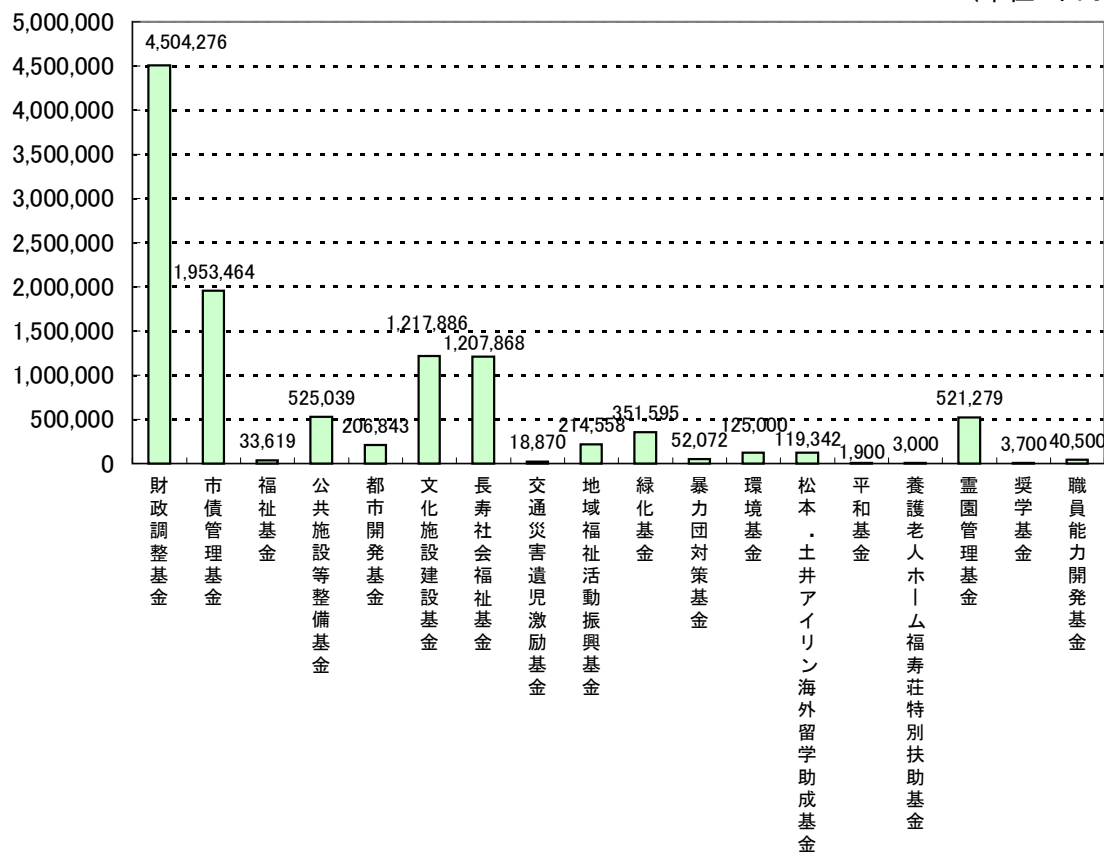
区 分	H17年度末 残高 (A)	構成比 %	H16年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	4,504,276	40.6	5,113,903	42.9	△ 609,627	△ 11.9	取崩し型
市債管理基金	1,953,464	17.6	1,952,794	16.4	670	0.0	取崩し型
福祉基金	33,619	0.3	37,988	0.3	△ 4,369	△ 11.5	取崩し型
公共施設等整備基金	525,039	4.7	526,401	4.4	△ 1,362	△ 0.3	取崩し型
都市開発基金	206,843	1.8	206,788	1.7	55	0.0	取崩し型
文化施設建設基金	1,217,886	11.0	1,217,675	10.2	211	0.0	取崩し型
長寿社会福祉基金	1,207,868	10.9	1,407,342	11.8	△ 199,474	△ 14.2	取崩し型
交通災害遺児激励基金	18,870	0.2	18,963	0.2	△ 93	△ 0.5	取崩し型
地域福祉活動振興基金	214,558	1.9	220,775	1.9	△ 6,217	△ 2.8	取崩し型
緑化基金	351,595	3.2	352,342	3.0	△ 747	△ 0.2	取崩し型
暴力団対策基金	52,072	0.5	52,455	0.4	△ 383	△ 0.7	取崩し型
環境基金	125,000	1.1	125,000	1.1	0	0.0	取崩し型
松本・土井アイリン海外留学助成基金	119,342	1.1	123,400	1.0	△ 4,058	△ 3.3	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,900	0.0	0	0.0	果実運用型
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,279	4.7	521,359	4.4	△ 80	△ 0.0	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
職員能力開発基金	40,500	0.4	40,500	0.3	0	0.0	果実運用型
合 計	11,100,811	100.0	11,926,285	100.0	△ 825,474	△ 6.9	

※文化施設の定額運用20,000千円は除く

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

平成17年度末基金残高の状況

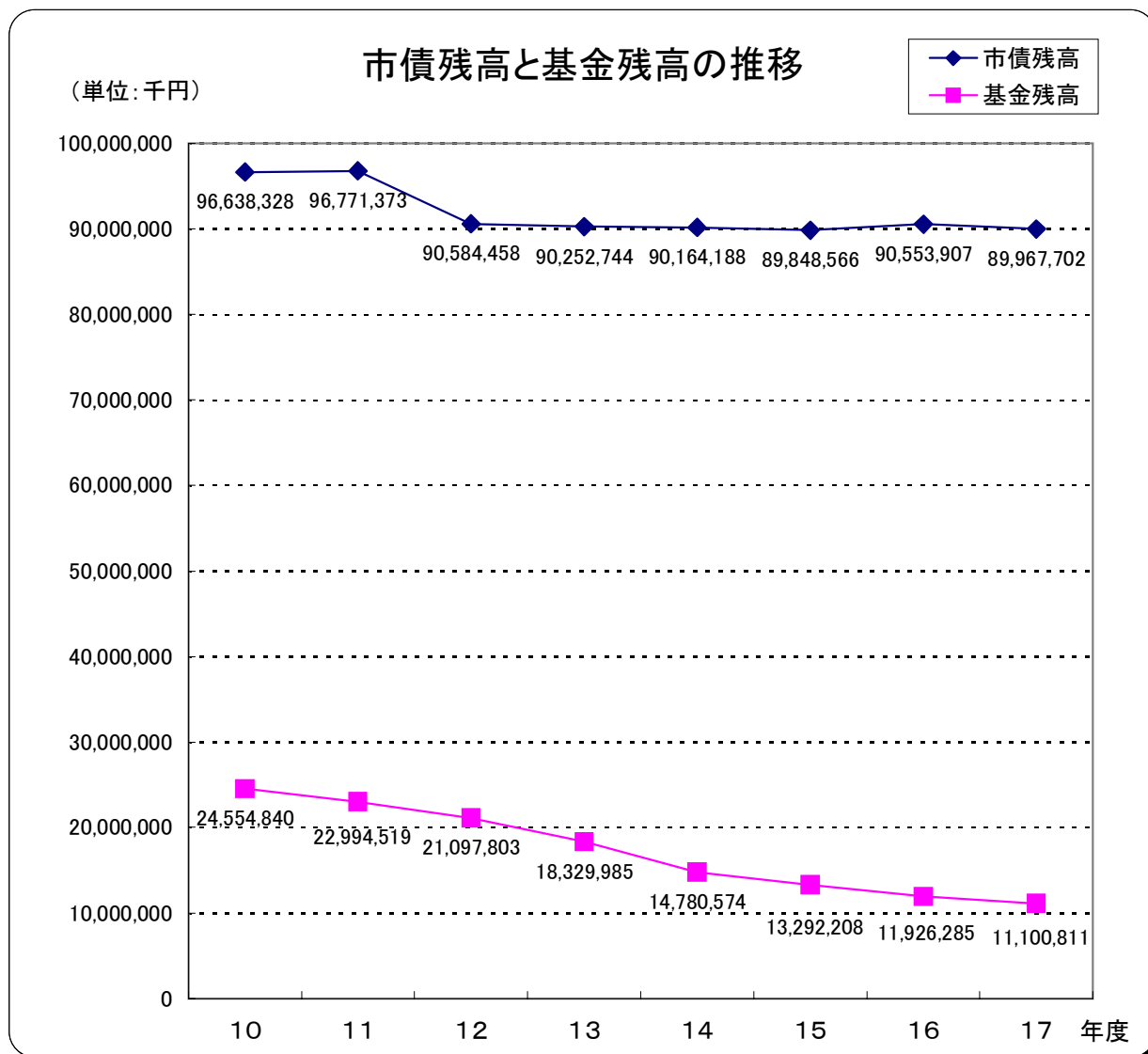
(単位:千円)



(3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市債残高	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566	90,553,907	89,967,702
基金残高	24,554,840	22,994,519	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208	11,926,285	11,100,811



(参考) 平成17年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
行政区域内人口	225,560 人	224,670 人	890 人	100.40 %
年度末給水人口	225,850 人	224,971 人	879 人	100.39
年度末給水戸数	91,964 戸	90,445 戸	1,519 戸	101.68
年間総配水量	25,452,480 m ³	25,764,956 m ³	-312,476 m ³	98.79
一日最大配水量	79,111 m ³	80,267 m ³	-1,156 m ³	98.56
一日平均配水量	69,733 m ³	70,589 m ³	-856 m ³	98.79
一人一日平均給水量	308.8 ㍓	313.8 ㍓	-5.0 ㍓	98.41
年間有収水量	24,280,640 m ³	24,215,058 m ³	65,582 m ³	100.27
一人一日平均有収水量	294.5 ㍓	294.9 ㍓	-0.4 ㍓	99.86
有収率	95.40 %	93.98 %	1.4 %	101.50

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(222,150人)と外国人登録(3,410人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,936,620	3,921,230	15,390	100.39 %
	(給水収益)	(3,766,280)	(3,758,348)	(7,932)	(100.21)
	(その他)	(170,340)	(162,882)	(7,458)	(104.58)
	営業外収益	423,958	530,463	-106,505	79.92
益	(分担金)	(399,170)	(501,660)	(-102,490)	(79.57)
	(その他)	(24,788)	(28,803)	(-4,015)	(86.06)
特別利益	2,551	1,119	1,432	227.97	
計	4,363,129	4,452,812	-89,683	97.99	
費 用	営業費用	4,018,598	3,782,095	236,503	106.25
	(人件費)	(1,042,683)	(1,043,413)	(-730)	(99.93)
	(物件費等)	(1,044,842)	(1,031,038)	(13,804)	(101.34)
	(受水費)	(724,390)	(511,127)	(213,263)	(141.72)
用	(減価償却費)	(1,206,683)	(1,196,517)	(10,166)	(100.85)
	営業外費用	294,085	342,082	-47,997	85.97
	(支払利息)	(294,085)	(342,068)	(-47,983)	(85.97)
(その他)	(0)	(14)	(-14)	(0.00)	
特別損失	9,137	7,905	1,232	115.59	
計	4,321,820	4,132,082	189,738	104.59	
当年度純利益	41,309	320,730	-279,421	12.88	
繰越未処分利益剰余金	1,720,881	1,416,188			
未処分利益剰余金	1,762,190	1,736,918			
利益処分額(予定額)	2,065	16,036			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収入				
企業債	665,200	447,400	217,800	148.68%
(小浜浄水場整備事業)	(459,100)	(271,300)	(187,800)	(169.22)
(配水管整備事業)	(86,200)	(33,900)	(52,300)	(254.28)
(配水管敷設替事業)	(106,200)	(80,900)	(25,300)	(131.27)
(導水管整備事業)	(0)	(17,500)	(-17,500)	(皆減)
(災害復旧事業)	(13,700)	(43,800)	(-30,100)	(31.28)
工事負担金	43,269	121,995	-78,726	35.47
その他	60,344	78,852	-18,508	76.53
計	768,813	648,247	120,566	118.60
支出				
建設改良費	988,289	925,956	62,333	106.73
(小浜浄水場整備事業)	(405,413)	(278,898)	(126,515)	(145.36)
(取水施設整備事業)	(35,944)	(51,575)	(-15,631)	(69.69)
(浄水施設整備事業)	(22,241)	(2,730)	(19,511)	(814.69)
(送配水施設整備事業)	(39,211)	(89,590)	(-50,379)	(43.77)
(導送配水管施設整備事業)	(294,932)	(324,748)	(-29,816)	(90.82)
(水質試験機器等整備事業)	(13,083)	(53,251)	(-40,168)	(24.57)
(営業設備費)	(68,523)	(31,468)	(37,055)	(217.75)
(災害復旧事業費)	(15,282)	(0)	(15,282)	(皆増)
(事務費)	(93,660)	(93,696)	(-36)	(99.96)
企業債償還金	695,923	921,351	-225,428	75.53
投資	500,000	0	500,000	皆増
計	2,184,212	1,847,307	336,905	118.24
資本的収支不足額	1,415,399	1,199,060	216,339	118.04
補填財源				
損益勘定留保資金	1,359,458	1,151,663		
減債積立金	16,036	10,918		
消費税資本的収支調整額	39,906	36,479		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	3,169,698	2,813,369	356,329	112.67%
当年度発生額	1,295,392	1,555,389	-259,997	83.28
当年度使用額	1,415,399	1,199,060	216,339	118.04
当年度末余剰額	3,049,690	3,169,698	-120,008	96.21

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
給水原価	176.54	169.34	7.20	104.25%
供給単価	155.11	155.21	-0.10	99.94
差 引	-21.43	-14.13	-7.30	-

(参考) 平成17年度病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率(%)	
	病床数 床	480	480	0	100.0
入 院	延患者数 人	139,128	145,294	-6,166	95.8
	1日患者数 人	381.2	398.1	-16.9	95.8
	病床利用率 %	79.4	82.9	-3.5	95.8
	1日診療収入 円	40,794	39,932	862	102.2
外 来	延患者数 人	264,924	263,758	1,166	100.4
	1日患者数 人	1,085.8	1,085.4	0.4	100.0
	1日診療収入 円	13,099	12,746	353	102.8

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率(%)	
収 入	医業収益	9,583,692	9,612,009	-28,317	99.7
	(入院収益)	5,675,551	5,801,831	-126,280	97.8
	(外来収益)	3,470,283	3,361,878	108,405	103.2
	(他会計負担金)	244,650	243,408	1,242	100.5
	(その他)	193,208	204,892	-11,684	94.3
	医業外収益	505,082	510,755	-5,673	98.9
	(他会計補助金)	382,924	391,823	-8,899	97.7
	(その他)	122,158	118,932	3,226	102.7
	特別利益	8,541	13,288	-4,747	64.3
	収益合計	10,097,315	10,136,052	-38,737	99.6
支 出	医業費用	10,098,743	10,025,738	73,005	100.7
	(給与費)	4,562,157	4,462,268	99,889	102.2
	(材料費)	3,336,051	3,325,165	10,886	100.3
	(経費)	1,507,448	1,494,669	12,779	100.9
	(減価償却費)	659,271	713,843	-54,572	92.4
	(その他)	33,816	29,793	4,023	113.5
	医業外費用	548,159	567,895	-19,736	96.5
	特別損失	47,468	80,525	-33,057	58.9
費用合計	10,694,370	10,674,158	20,212	100.2	
収益的収支差		-597,055	-538,106	-58,949	111.0

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	318,400	326,700	-8,300	97.5
	他会計負担金	416,650	391,963	24,687	106.3
	寄附金	1,673	3,295	-1,622	50.8
	収入合計	736,723	721,958	14,765	102.0
支 出	建設改良費	314,105	320,939	-6,834	97.9
	企業債償還金	641,767	586,895	54,872	109.3
	他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
	支出合計	1,005,872	957,834	48,038	105.0
資本的収支差		-269,149	-235,876	-33,273	114.1

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-597,055	-538,106	-58,949	111.0
	資本的収支差	-269,149	-235,876	-33,273	114.1
	合計収支差	-866,204	-773,982	-92,222	111.9
現金の支出を伴わない	減価償却費等	664,796	716,217	-51,421	92.8
		664,796	716,217	-51,421	92.8
当年度留保資金		-201,408	-57,764	-143,644	348.7
前年度末留保資金		1,411,385	1,469,149	-57,764	96.1
留保資金合計額		1,209,977	1,411,385	-201,408	85.7
累積欠損金		8,974,121	8,377,066	597,055	107.1

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	収益的収入	627,574	635,231	-7,657	98.8
	基準内繰入金	627,574	635,231	-7,657	98.8
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	資本的収入	416,650	391,963	24,687	106.3
	基準内繰入金	416,650	391,963	24,687	106.3
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,044,224	1,027,194	17,030	101.7

(参考) 平成17年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
行政区域内人口	222,150 人	221,291 人	859 人	100.39 %
供用開始区域内人口	218,290 人	217,400 人	890 人	100.41
供用開始区域内世帯	88,471 戸	87,050 戸	1,421 戸	101.63
水洗化人口	213,757 人	211,500 人	2,257 人	101.07
水洗化世帯数	86,653 戸	84,680 戸	1,973 戸	102.33
総処理水量	26,519,097 m ³	26,053,510 m ³	465,587 m ³	101.79
有収水量	23,893,983 m ³	23,826,669 m ³	67,314 m ³	100.28
有収率	90.10 %	91.45 %	-1.35 %	98.52

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収				
営業収益	2,862,245	2,784,814	77,431	102.78 %
(下水道使用料)	(1,976,471)	(1,980,014)	(-3,543)	(99.82)
(雨水処理負担金)	(718,172)	(636,542)	(81,630)	(112.82)
(他会計負担金)	(162,539)	(166,149)	(-3,610)	(97.83)
(その他)	(5,063)	(2,109)	(2,954)	(240.07)
営業外収益	1,897,901	1,941,500	-43,599	97.75
(受取利息及び配当金)	(1)	(5)	(-4)	(20.00)
(他会計補助金)	(1,892,380)	(1,925,003)	(-32,623)	(98.31)
(その他)	(5,520)	(16,492)	(-10,972)	(33.47)
特別利益	136,808	57,144	(79,664)	(239.41)
収 益 合 計	4,896,954	4,783,458	113,496	102.37
費				
営業費用	2,885,304	2,828,339	56,965	102.01
(人件費)	(226,733)	(204,669)	(22,064)	(110.78)
(物件費等)	(399,573)	(349,387)	(50,186)	(114.36)
(流域下水道維持管理費負担金)	(645,024)	(685,791)	(-40,767)	(94.06)
(減価償却費)	(1,613,974)	(1,588,492)	(25,482)	(101.60)
営業外費用	1,775,190	1,857,085	-81,895	95.59
(支払利息)	(1,756,823)	(1,833,135)	(-76,312)	(95.84)
(その他)	(18,367)	(23,950)	(-5,583)	(76.69)
特別損失	4,877	4,201	676	116.09
費 用 合 計	4,665,371	4,689,625	-24,254	99.48
当年度純利益	231,583	93,833	137,750	—
繰越未処分利益剰余金	48,879	-42,381		
未処分利益剰余金	280,462	51,452		
利益処分額 (予定)	14,023	2,573		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
収 入	企業債	704,200	1,035,900	-331,700	67.98
	(公共下水道企業債)	(217,000)	(586,200)	(-369,200)	(37.02)
	(流域下水道企業債)	(107,200)	(79,700)	(27,500)	(134.50)
	(資本費平準化債)	(380,000)	(370,000)	(10,000)	(102.70)
	国庫補助金	127,225	285,570	-158,345	44.55
	他会計負担金	351,677	353,885	-2,208	99.38
	工事負担金	4,643	6,537	-1,894	71.03
	水洗便所改造資金貸付金回収金	2,539	4,662	-2,123	54.46
	基金運用収入	7	76	-69	9.21
	固定資産売却代金	3,506	1,783	1,723	196.63
	その他(基金取崩等)	100,113	183,399	-83,286	54.59
	収入合計	1,293,910	1,871,812	-577,902	69.13
	支 出	建設改良費	689,278	1,259,991	-570,713
(公共下水道整備費)		(484,469)	(1,073,894)	(-589,425)	(45.11)
(流域下水道整備費)		(194,904)	(176,220)	(18,684)	(110.60)
(受益者負担金事務経費)		(9,318)	(8,892)	(426)	(104.79)
(固定資産購入費)		(587)	(985)	(-398)	(59.59)
企業債償還金		2,018,821	1,883,288	135,533	107.20
(公共下水道企業債償還金)		(1,712,932)	(1,590,976)	(121,956)	(107.67)
(流域下水道企業債償還金)		(287,389)	(291,484)	(-4,095)	(98.60)
(水洗便所貸付事業償還金)		(18,500)	(828)	(17,672)	(2,234.30)
貸付金		330	940	-610	35.11
基金積立金	7	77	-70	9.09	
支出合計	2,708,436	3,144,296	-435,860	86.14	
資本的収支不足額		1,414,526	1,272,484	142,042	111.16
補填財源	損益勘定留保資金	1,387,993	1,243,244		
	減債積立金	2,573	0		
	消費税資本的収支調整額	23,960	29,240		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	735,988	278,033	457,955	264.71%
当年度発生額	1,882,059	1,730,439	151,620	108.76
当年度使用額	1,414,526	1,272,484	142,042	111.16
当年度末余剰額	1,203,521	735,988	467,533	163.52

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成17年度	平成16年度	増 減	前年比
汚水処理原価	159.42	167.38	-7.96	95.24%
下水道使用料単価	82.71	83.10	-0.39	99.53
差 引	-76.71	-84.28	7.57	-

(参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び放置自転車等の対策業務	1,500	1,500	昭和45年	31,562	27,061	4,501	1,467,657	1,435,352	32,305	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	331,993	329,985	2,008	34,374	34,374	0	0
ソリオ宝塚都市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	850,362	731,568	118,794	4,988,818	2,331,860	2,656,958	17,611
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	131,272	130,766	506	60,064	4,909	55,155	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	216,568	207,631	8,937	454,768	18,620	436,148	82,598
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	882,007	885,352	△ 3,345	449,422	130,189	319,233	0
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	59,304	62,788	△ 3,484	7,451	1,061	6,390	0
宝塚山本ガーデンクリエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	255,336	241,342	13,994	79,572	36,398	43,174	0
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	71,099	70,094	1,005	76,352	17,564	58,788	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	3,398,739	3,909,980	△ 511,241	13,077,889	12,892,412	185,477	48,209

V 財公用語の解説

<形式収支>

- ・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

<単年度収支>

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税